参議院改革協議会

協議員一覧（13名）

座長	松山 政司（自民）	田名部 匡代（立憲）	船後 靖彦（れ新）
	青木 一彦（自民）	谷合 正明（公明）	伊波 洋一（沖縄）
	中西 祐介（自民）	柴田 巧（維教）	浜田 聡（N党）
	堀井 巖（自民）	川合 孝典（民主）	
	小西 洋之（立憲）	井上 哲士（共産）	（6. 2. 21 現在）

選挙制度に関する専門委員一覧（12名）

委員長	牧野 たかお（自民）	小西 洋之（立憲）	井上 哲士（共産）
	滝波 宏文（自民）	谷合 正明（公明）	船後 靖彦（れ新）
	堀井 巖（自民）	片山 大介（維教）	伊波 洋一（沖縄）
	石橋 通宏（立憲）	川合 孝典（民主）	浜田 聡（N党）
			（6. 2. 21 現在）

（1）検討の経緯

〔参議院改革協議会〕

参議院改革協議会は、参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、第210回国会の令和4年11月11日に設置された。また、本協議会の下に参議院選挙制度について調査検討するため、選挙制度に関する専門委員会が設置された。

第212回国会閉会後においては、本協議会を開かなかった。

第213回国会において、本協議会（松山政司座長）は2回の調査検討を行った。

まず、2月27日の協議会（第9回）では、今後の進め方について、令和5年2月8日に合意された検討項目について引き続き議論を深めるほか、選挙制度に関連する事項については、選挙制度に関する専門委員会において引き続き協議を進めることを確認した。

6月14日の協議会（第10回）では、同月7日に「参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会報告書」が提出されたことを受け、専門委員長から報告を聴取した。また、今後の進め方について、座長から、二院制の下に参議院が担う機能・役割について改革協議会で協議を行うこととすること、選挙制度の見直しについて引き続き調査・検討を続けていくこと、これまで協議を行ってきた「デジタル化、オンライン審議」のうち、「委員会におけるオンライン審議」の問題について協議を継続していくことについて提案があった後、協議員間の意見交換が行われ、これらの論点について、今後、各協議員と相談しながら協議を進めていくこととなった。

〔選挙制度に関する専門委員会〕

第212回国会閉会後においては、本専門委員会を開かなかった。

第213回国会において、本専門委員会（牧野たかお専門委員長）は6回の調査検討を行い、その後、報告書の取りまとめを行った。

2月27日の専門委員会（第10回）では、参議院選挙に関する最高裁判決について、参考人西村あさひ法律事務所・外国法共同事業オブカウンセル弁護士・元最高裁判所判事千葉勝美君及び一橋大学大学院法学研究科教授只野雅人君から意見を聴取した後、各会派から質疑を行った。

4月5日の専門委員会（第11回）では、現行選挙制度の課題について（特に合区の現状等について）、参考人鳥取県知事平井伸治君及び高知県知事濱田省司君から意見を聴取した後、各会派から質疑を行った。

4月12日の専門委員会（第12回）では、参議院選挙制度の在り方について（都道府県選挙区の意義、選挙制度論、各種選挙制度の論点等について）、参考人政策研究大学院大学教授竹中治堅君及び中央大学法学部教授中北浩爾君から意見を聴取した後、各会派から質疑を行った。

4月19日の専門委員会（第13回）では、参議院選挙制度の在り方について（都道府県選挙区の意義、選挙制度論、各種選挙制度の論点等について）、参考人広島大学大学院人間社会科学研究科教授新井誠君及び上智大学法学部教授上田健介君から意見を聴取した後、各会派から質疑を行った。

5月17日の専門委員会（第14回）では、参議院選挙制度について（参議院選挙制度の在り方や具体的な論点・方向性）、各会派からの意見表明を行った。

5月24日の専門委員会（第15回）では、参議院選挙制度について（参議院選挙制度の在り方や具体的な論点・方向性）、意見交換を行った後、今後の進め方について協議を行った。

6月7日の専門委員会（第16回）では、専門委員長から本専門委員会における協議の内容を取りまとめた報告書案が示され、同報告書案を参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会報告書として参議院改革協議会座長に提出することを決定した。

（報告書は参議院ホームページ参照）

（2）協議会経過

〔参議院改革協議会〕

○令和6年2月27日（火）（第9回）

○参議院の組織及び運営の改革について協議を行った。

○令和6年6月14日（金）（第10回）

一、去る7日に座長に提出された選挙制度に関する専門委員会報告書について専門委員長から報告を聴いた。

一、参議院の組織及び運営の改革について協議を行った。

〔選挙制度に関する専門委員会〕

○令和6年2月27日（火）（第10回）

一、参議院選挙制度について西村あさひ法律事務所・外国法共同事業オブカウンセル弁護士・元最高裁判所判事千葉勝美君及び一橋大学大学院法学研究科教授只野雅人君から意見を聴いた後、質疑を行った。

一、本専門委員会の運営等について協議を行った。

○令和6年4月5日(金)(第11回)

一、参議院選挙制度について鳥取県知事平井伸治君及び高知県知事濱田省司君から意見を聴いた後、質疑を行った。

一、本専門委員会の運営等について協議を行った。

○令和6年4月12日(金)(第12回)

一、参議院選挙制度について政策研究大学院大学教授竹中治堅君及び中央大学法学部教授中北浩爾君から意見を聴いた後、質疑を行った。

一、本専門委員会の運営等について協議を行った。

○令和6年4月19日(金)(第13回)

一、参議院選挙制度について広島大学大学院人間社会科学研究科教授新井誠君及び上智大学法学部教授上田健介君から意見を聴いた後、質疑を行った。

一、本専門委員会の運営等について協議を行った。

○令和6年5月17日(金)(第14回)

○次の件について協議を行った。

イ、参議院選挙制度に関する件

ロ、本専門委員会の運営等に関する件

○令和6年5月24日(金)(第15回)

○次の件について協議を行った。

イ、参議院選挙制度に関する件

ロ、本専門委員会の運営等に関する件

○令和6年6月7日(金)(第16回)

○参議院改革協議会座長に参議院改革協議会選挙制度に関する専門委員会報告書を提出することを協議決定した。

(3) 参議院改革協議会設置要綱

参議院の組織及び運営の改革に関する協議会の設置要綱

第1 名称及び目的

参議院の組織及び運営に関する諸問題を調査検討するため、参議院議長(以下「議長」という。)の下に参議院の組織及び運営の改革に関する協議会(以下「参議院改革協議会」という。)を置く。

第2 構成

(1) 参議院改革協議会は、協議員15人以内をもって組織する。

(2) 前項の協議員は、議院運営委員会理事会において協議した結果に基づき、議長が委嘱するものとする。

第3 運営

(1) 参議院改革協議会の調査検討の対象は、参議院の組織及び運営の改革に関する

次の事項とする。

- ① 議長が各会派代表者懇談会を開いた上で又は独自に、必要と認めて付議する事項
 - ② 参議院改革協議会が必要と認める事項
- (2) 参議院改革協議会の座長は、同協議員の中から議長が委嘱するものとする。
 - (3) 議長、副議長及び議院運営委員長は、随時、参議院改革協議会に出席し、発言する。
 - (4) 参議院改革協議会は、必要と認める者から意見を聴取することができる。
 - (5) 参議院改革協議会における調査検討の結果、その意見を決定するには、全会一致となるよう努めるものとする。
 - (6) 参議院改革協議会の運営についてこの要綱に定めのあるもののほかは、国会法による委員会の運営に準拠するものとする。
 - (7) 議長は、参議院改革協議会から調査検討の結果の報告を受けたときは、各会派代表者懇談会に諮り、適切な措置を採るものとする。

第4 その他

- (1) 参議院改革協議会の設置は、議院運営委員会の決定によるものとする。
- (2) 参議院改革協議会の設置については、本会議に報告するものとする。
- (3) この要綱において「各会派代表者懇談会」とは、議長が主宰し、副議長、各会派の代表者と議院運営委員長が出席して従来慣行として開かれているものをいう。